

第3章（基準4）

（学生）

4-1. アドミッションポリシー（受入れ方針・入学者選抜方針）が明確にされ、適切に運用されていること。

《4-1の視点》

4-1-① アドミッションポリシーが明確にされているか。

4-1-② アドミッションポリシーに沿って、入学者選抜等が適切に運用されているか。

4-1-③ 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員及び在籍学生数並びに授業を行う学生数が適切に管理されているか。

（1） 4-1の事実の説明（現状）

4-1-① アドミッションポリシーが明確にされているか。

〔経営情報学部〕

アドミッションポリシーは次のとおりである。

将来、実社会で活躍するということをこころざし、そのために最新の経営知識、的確な情報処理能力、高度な言語能力を習得し、問題発見力・解決力、コミュニケーション力を身につけようとしている以下の人材を求める。

- （1） 実社会で活躍したい意志がある。
- （2） 基本的なスキルを有しているか、強い興味を抱いている。
- （3） 経営情報学部をよく理解している。

このポリシーを募集要項及び学部紹介パンフレットやホームページ等に明記して公開している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成21（2009）年1月の大学設置・学校法人審議会のよる新カリキュラムの導入認可に関連して留意事項とされた、アドミッションポリシーの明確化のために、平成22（2010）年度の入試募集から次の通りとした。

「グローバルな課題に対する理解を深め、グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」

というグローバルスタディーズ学部の理念に共感する以下の人材を求める。

- （1） 英語によるコミュニケーションの基礎力があること。
- （2） 自ら考え、なにごとにも挑戦する意欲があること。
- （3） 取り組んだら最後までやり遂げる意志があること。

〔経営情報学研究科〕

本学大学院のアドミッションポリシーは次のようになっている。

（1） 企業、官公庁等に勤務する職業人であって、経営情報学の高度な専門知識の修得に強い意欲と学習能力を有する人。

（2） 社会でそれぞれ専門性を発揮した仕事をしている人で、自己変革の気概を持ち、創造的かつ高度な問題解決能力修得に強い意欲と学習能力を有する人。

このアドミッションポリシーに沿って、大学院では入学要件を定め、アドミッションポリシーともどもHPや募集パンフレットに掲載している。本大学院の入学要件の大きな特徴は、次の要件であ

る。

(3)「民間企業・官公庁等に在籍し、入学時現在3年以上の実務経験を有している職業人を優先する。」

4-1-② アドミッションポリシーに沿って、入学者選抜等が適切に運用されているか。

〔経営情報学部〕

試験問題の作成、採点、合否判定をアドミッションポリシーに従って適切に運用している。現在の入学者選抜方法は、11方式を併用している。学生募集数に比べて方式の数が比較的多いのは、経営情報学部という分野の特殊性に鑑み、アドミッションポリシーに沿った、入学要件を定めるとともに、様々な学問領域の成果を利用し実際的な効果を求めることに由来しており、様々な才能を持った学生に対して門戸を開放しようという方針を具現化したものである。

これらの選抜方式は、単に多様な方式というだけではなく、各方式において、独自の選抜基準を設け、それに沿った形で多様な可能性を持った学生を集めるという方針を実現している。以下に各方式の選抜基準について述べる。

(1) チャレンジ(AO)入試は、もともと特色のある方式で、問題発見力・解決力の資質があり、本学部においてリーダーとなれる資質のある者を求め、課題のプレゼンテーションと面接により入学判定を行う。

(2) 推薦入試は、調査書の評定平均と面接による選抜方式で、本学で定める資格・技能による実績加点がある。推薦入試は、附属・系列校、指定校、一般で別々に審査される。附属・系列校・指定校対象の推薦は、調査書の評定平均と面接によって行っている。指定校推薦入試では従来の方式に加えて専門・総合高校型を用意した。調査書は高校側の評価であるので、本学が独自に行う評価は面接のみである。なお、指定校選定にあたっては、過去の受験実績と地域(本学近隣)を重視して行っており、高校側で出す評価への信頼性は高い。

(3) 一般推薦入試は本学の教育方針を理解した学生を広く全国から求め、推薦入試で受験できるようにするために設けられた選抜方式である。調査書の評定平均と面接の他に小論文を課している。これは、調査書の評定平均の信頼性を補うものとして、受験生個人の能力(特に論理的思考の訓練度)をみるために導入したものである。

(4) 一般入試は、独自に筆記試験を行って選抜する方式である。科目選択によって3つの方式を用意。ターミナル型では外国語(英語)・国語の2科目型。A方式では外国語(英語)、B方式では国語を必須科目とし、地歴、公民、数学から1科目を選択する。英語または国語が必須となっているのは、論理的思考と説明能力が、国際性、学際性、実際性を重んじる本学の教育にとって重要であるという認識からである。なお、この考え方は一般入試だけでなくすべての選抜方式に共通したものである。また、選択科目に数学を置いたのは、経営情報学において、データの分析のための数学的素養が重要であるためである。各科目の配点については、外国語(英語)の比率を高くしている。これは経営情報に関する近年の環境が、より国際性を増しているという認識に拠っている。選択科目における公平性を維持するため、得点は素点ではなく偏差得点を採用している。(計算上の統一を図るために必須科目についても偏差得点を採用)。これにより選択した科目の難易度による不公平が避けられ、また採点にあたっては、科目毎に上位10%以内の受験者に上位加点をおこなう。この制度によって、満遍なく得点できる学生より、得意な科目を持つ学生を優遇する配慮をしている。

(5) センター試験利用入試は、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選

抜する方式である。外国語と国語を必須としており、その他に、必須科目以外のセンター試験において受験できる科目から1つを選択し、3科目の得点をもとに判定を行う。このとき選択科目として採用されるのは、受験した科目の中で一番得点の高かった科目である。得点については、一般入試と同様、偏差値得点を採用し、科目間の不公平を避ける措置をとっている。

(6) 採点方法は前述の通りである。特に、筆記試験においては、選択科目間の不平等が生じないように、偏差得点を採用している。成績は募集要項に明示してある得点配分に従って機械的に計算し成績順に並べ、上位から合格を出す。

(7) アドミッション委員会において、過去の入学手続率を勘案しながら合格ラインを設定し、合格者案を作成する。

(8) 教授会および理事会に合格者案(受験者氏名を削除したもの)を提出し承認を得た後、合格発表をする。

〔グローバルスタディーズ学部〕

アドミッションポリシーに沿って、平成22(2010)年度の入学者選抜方式は13方式を併用している。学生募集数に比べ方式の数が比較的多いのは、グローバルスタディーズ学部の特殊性に鑑み、様々な才能を持った学生に対し門戸を開放しようという方針を具現化したものである。

これらの選抜方式は、単に多様な方式というだけでなく、各方式において、独自の選抜基準を設け、それに沿った形で多様な可能性を持った学生を集めるという方針を実現している。以下に各方式の選抜基準について述べる。

(1) AO入試： もっとも特色のある方式である。アドミッションポリシーの3項目を満たす人材を求め、主に英語による面接と小論文審査の結果により入学判定を行う。小論文は、日本語及び英語による小論文問題とし、受験者の選択に任せる。

(2) 推薦入試： 調査書審査と面接による選抜方式である。附属・系列校推薦、指定校推薦、一般推薦があり、調査書審査に関しては、それぞれの推薦に見合った審査基準を定めている。評定平均値及び英語の評定平均値又は本学で定める英語能力資格試験がある一定水準を超えていることが前提条件となる。面接は主に日本語で行う。

(3) 一般入試は、筆記試験により選抜する方式であり3方式を導入している。A方式は、外国語(英語)と国語の2教科受験であり、配点は外国語(英語)にウェイトを置いている。B方式は、外国語(英語)1科目受験である。A方式、B方式とも本学独自の英語教育を反映させるようにし、それに見合う学生を選出するものとして導入している。

(4) センター試験利用入試は、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選抜する方式である。I期は、外国語(英語)を必須とし、センター試験の受験科目から必須科目以外の1科目を選択し、2科目の得点の合計をもとに判定を行う。このとき選択科目として採用されるのは、受験した科目の中で一番得点の高かった科目である。得点については、偏差値得点を採用し、科目間の不公平を避ける措置をとっている。なお、合格ラインとして、一定の基準を設定している。II期はセンター試験のリスニングの得点と英語以外の受験科目の中で一番得点の高かった科目の得点をもとに判定を行う。

〔経営情報学研究科〕

アドミッションポリシーに従って、入学者選抜方法は一般入試およびAO入試の二本立てで行っている。

(ア) 一般入試

年2回(4月、9月)の入学時期に対応して、1月および7月に2週間程度の出願期間を設定している。入学試験では第1次で書類選考(研究計画書)の審査、第2次で筆記試験(英文解釈または和文小論文を選択)及び面接によって合否を判定している。

この入学選抜においては、「大学院入学に相応の学力と知識及び研究意欲」を重視すると同時に、職務経歴も参考にしている。

(イ) AO入試

多忙かつ多様な社会人に対応して、個別に期日を調整、設定して複数回の面接を行い、合否を判定している。知識や学識のレベルを問う口頭試問形式ではなく、志願者一人ひとりの入学目的と本学のカリキュラム整合性や職務経歴を重視した。総合評価には面接を行っている。

4-1-③ 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員及び在籍学生数並びに授業を行う学生数が適切に管理されているか。

〔経営情報学部〕

平成22(2010)年5月1日現在の収容定員は、1,280名、在籍者数は、1,452名であり、在籍者の比率は1.14倍である。また、入学定員は、320名となっており、平成22(2010)年度入学者数は、385名であり、入学者の比率は1.20倍である。

以上の通り、収容定員を適切に守り、教育にふさわしい環境の確保している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成22(2010)年5月1日現在の収容定員は、600名、在籍者数は、496名であり、在籍者の比率は0.83倍である。また、入学定員は150名となっており、平成22(2010)年度入学者数は、129名(他に編入生2名)であり、入学者の比率は0.86倍である。

〔経営情報学研究科〕

入学定員は博士課程前期が60人、博士課程後期が10人、収容定員は博士課程前期が120人、博士課程後期が30人である。平成22(2010)年5月1日現在の在籍者数は、博士課程前期が100人、博士課程後期が3人であって、収容定員に対する充足率は、それぞれ0.83倍、0.1倍である。

博士課程後期は平成22(2010)年度の入学者を出していない。

(2) 4-1の自己評価

〔経営情報学部〕

アドミッションポリシーをより明確にし、それに沿う学生の受け入れのための様々な広報活動を行っている。具体的には、地元多摩市のアミューズメント施設である「サンリオピューロランド」との提携等による工夫により、オープンキャンパスの動員数が昨年度比較して、1.34倍を記録するなど、着実な成果になっている。

入学試験の実施結果は、経営情報学部では在籍者数が定員を上回り、適正な範囲で管理されているものと評価している。また、学外試験会場数を増設により受験生がより地元に近い環境で受験できるよう配慮している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成22（2010）年度春入試においては、出願者数が28%減少し、手続き者数は145名（このほか9月入学者5名）の定員に対し、131名（含む編入2名）の結果となった。入試広報を含めて入試対策の抜本的な改革が必要と判断する。

〔経営情報学研究科〕

平成21（2009）年秋及び平成22（2010）年春入試においてはともに入学定員を充足できずそれぞれ80%、40%の充足率となった。そのため平成22年度は在籍学生数が収容定員を下回る見込みである。募集戦略の見直しを早急に行い、入学定員の確保に努める。

（3） 4-1の改善・向上策（将来計画）

〔経営情報学部〕

平成23（2011）年度一般入学試験より、グローバルスタディーズ学部との統一入試を導入し、受験生の利便性を確保した入試運営を行う予定である。

また、AO入試については従来通り事前面談を30分間行い、入学後のミスマッチを防ぐぎ、加えて出願時にWEBテスト（SPI）を行字予定である。その結果を入学前・後の参考とし、効果的なキャリア育成につなげたい。

従来のチャレンジ入試を「志入試」と変更し、経営情報学部、グローバルスタディーズ学部統一の入試とし、次世代のリーダーを担う幅広い学生を募集する予定である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成23（2011）年度入学試験より、経営情報学部との統一入試を導入する予定である。

既存の外国語系、国際教養系の学部との違いを学生に具体的に提示し、本学部のカリキュラム内容、将来の方向性を明確に伝えていく努力をする。学部の存在そのものの認知度も低いので、出張講義、英語教育セミナー、高大連携など、学部を紹介するための様々な企画を更に進めていく。

本学部は、留学生、海外の日本人学校の帰国生や国内外のインターナショナルスクールからの受け入れを強化し、定員を充足すると共に、学生に国際的な学習環境を提供する。

〔経営情報学研究科〕

事業承継に問題を抱えている企業へのアプローチを積極的に行う等、幅広く産業界に対する広報活動を徹底する。民間企業や業界団体、行政等のセミナーや講演会等の機会を利用し、積極的に本学のPRを行う。また、本学のアドミッションポリシーをより具体的かつ分かりやすく伝えるべく入学説明会等のイベント内容を工夫する。併せて、社会のニーズに迅速かつ柔軟に対応できるよう弾力的にカリキュラムの見直しも検討する。

4-2. 学生への学習支援の体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-2の視点》

4-2-① 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。

4-2-② 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談を行うための適切な組織を設けているか。

4-2-③ 学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

(1) 4-2の事実の説明(現状)

4-2-① 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。

本学では、学生に所定の期間内に十分な教育的成果を上げるための最適な教育組織、制度を提供し、また、修学上必要な諸援助を与えることをもって目的とし、教務委員会を設置しており、教員と職員の連携による、運営を行っている。また、教務委員会と連携する事務組織として、教務センターを配置している。さらに、学生への教育・研究に必要な情報環境基盤を整備すると共に、その円滑な利用を促進するために効果的な支援を行うことを目的とし、MIC(メディア&インフォメーション・センター)が設置されている。MICの主な学習支援体制としては、(1)学生へのパソコン貸与・配布、(2)パソコン教室の運営、(3)図書館の運営、(4)学内ネットワークの管理、などがある。

教務センターは、学生生活支援センター及びキャリア支援センターと連携をはかりながら学習支援を行っている。

〔経営情報学部〕

教員の行う支援体制は、オフィスアワーとゼミナール担当教員のゼミ生への指導を行っている。オフィスアワーは、学生の質問、相談等に応えるための時間として、週1回、設定し、学生に掲示し、研究室のラウンジ等で行っている。各教員に対しては、学生指導が十分出来るだけの時間を確保するようにしている。ゼミナール担当教員は、所属する学生の履修・単位修得状況を教育支援システム「T-NEXT」で把握できるので、この情報をもとに学生の指導を行える環境を整えている。また、平成21(2009)年度より、履修相談、指導についての学生への学習支援体制を強化のため、「多摩大学エンロールマネジメント」のアドバイザー制度による、経験豊かな職員が1年生全員を対象に面談を実施した。講義だけでなく、学習支援についても行った。これにより、履修登録など基本的な事柄も丁寧に対応して、具体的には、休退学の相談や成績不振学生へのフォローを行った。職員は全学生の履修・成績情報を教育支援システム「T-NEXT」で確認することもでき、必要に応じて教務センターのスタッフが、学習に関する相談、履修指導等をきめ細かく行っている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

教員の行う支援体制は、専任教員全員が、週に2~4時間をオフィスアワーとして提供し、学生の相談に乗っている。また、学生の要望に応じて、講義の補講を行った。さらに、履修登録期間及びオリエンテーション期間には、教務委員による履修相談コーナーをラウンジに設置し、履修相談のみでなく、成績等の事柄についても、きめ細かく対応をした。

海外研修プログラムは毎年学生に対して提供される7カ国（内4カ国では複数の地域・教育機関に派遣）1地域に及ぶ広範囲なものになっているため、随時説明会や指導を国際交流センターにて行っている。また経験した学生の報告会も行っている。

国際交流センターの学習支援体制としては、留学先との連絡調整、留学に必要な情報の提供、渡航手続きに関する指導、留学中の諸問題に対する窓口として支援活動や指導を行っており、海外研修に備えて学生が気楽に利用できるように常時開放されている。

【経営情報学研究科】

大学院研究科教授会の諮問機関として運営委員会を付置、同委員会の定期的な開催により、当該教育内容・指導方法にかかる組織的な見直し、然るべき改善について検討が図られている。

またシラバスについては、学習計画の合理的な策定に資するべく、講義目的、講義要旨、講義の進め方、教科書、参考図書一覧などを詳細に明示している。また、論文提出手続きを始めとする、入学時から修了時までの必要事項を時系列で網羅した「院生ハンドブック」なる小冊子を作成・配布し、シラバスを補完している。

本学大学院では、修士論文の作成に関して、徹底した指導体制を実践している。具体的には、(1)専任教員1人以上を指導教員として定めるが、複数の指導教員を推奨している。(2)指導教員による3回以上の指導を受け、内容記述後署名を受けた指導記録表を提出しなければならない。(3)修了直前に開催される修士論文予備審査会において中間発表を行うことが必須となっている。(4)論文指導体制の強化策として平成21（2009）年度より「論文演習」を導入し、定期的に教員の論文指導が受けやすい環境を整備した。

なお、平成22（2010）年度からは品川サテライトキャンパスにおいても、図書サービスの導入や自習スペースの増加など更なる学習環境の向上に寄与する予定である。

4-2-② 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談を行うための適切な組織を設けているか。

該当なし

4-2-③ 学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

【経営情報学部】【グローバルスタディーズ学部】

学生による授業評価制度（Voice）が導入されており、年2回学生の意見を汲み上げている。これは、毎学期最後に実施される学生による全教科の授業評価制度で、集計された結果は、それぞれの教員に配布している。主な項目としては、

- * 授業での説明が明快でまとまりがあるか
- * 新しい理論や話題を紹介しているか
- * 学生の理解水準を踏まえた説明をしているか

などであり、その他自由記載欄に教え方で印象的なこと、良い点、悪い点など気づいたことを記載させている。

グローバルスタディーズ学部では、授業評価を分析したうえで、何をどのように改善していくべきかを具体的に記述し、自由記載欄に記入された学生の意見についても、答えられるものについては、コメントをつけ、学生へのフィードバックとして公開している。

〔経営情報学研究科〕

少人数制のため教員と院生の距離が非常に近く、ダイレクトコミュニケーションし易いことが特長の一つである。特に、論文指導の際に様々な相談を直接受けている。またその他様々な要望を汲み上げることができるよう、院生による自主的組織である「院生会」役員と教職員との日頃のコミュニケーションに努めており、必要に応じ運営委員会や教授会で討議している。

（２）４－２の自己評価

〔経営情報学部〕

平成21（2009）年度に始めたエンロールマネジメント制度については、従来にはない体制のため、一定の評価ができる。しかしながら、教職員一体として、学生に対してより効果的な体制を構築することが、今後の課題である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

小規模の学部であり、きめ細かい学習支援体制が運営されている。

教務委員（教員）による、履修指導については、相談コーナー設置も含めて評価できる。また、平成21（2009）年度に新設した、国際交流センターも当初以上に研修先等の確保ができています。

〔経営情報学研究科〕

平成21（2009）年度より院生からの要望もあり、これまで、個別に行っていた、論文指導を新たに「論文ゼミ」として開講し、定期的の開講することにより学習支援体制の強化が図れた。

（３）４－２の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

平成21（2009）年度に始めたエンロールマネジメント制度を強化し、教職員一体となった学習支援体制を構築する。具体的には、「プレゼミナール」担当教員とアドバイザー職員が密に連携して、学生カルテ等で情報を共有し、学習支援体制等を強化する予定である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

4年間にわたる学習支援の成果及び目標の達成度を検証するとともに、改善策に取り組むための体制を構築する予定である。具体的には、教務委員会の元に、学習支援体制を推進するための小委員会の設置等を検討する。

〔経営情報学研究科〕

次年度は着実に成果の上がりつつある論文指導体制の更なる強化を行うとともに、同窓会との連携を深める。具体的には修了生（同窓生）に在学中に取得できなかった科目履修を勧め、また経営幹部の地位に着いた修了生には、ゲストスピーカーとして自らの実経験を後輩に語る場を設けたい。

4-3 学生サービスの体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-3の視点》

- 4-3-① 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。
- 4-3-② 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。
- 4-3-③ 学生の課外活動への支援が適切になされているか。
- 4-3-④ 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切に行われているか。
- 4-3-⑤ 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

(1) 4-3の事実の説明(現状)

4-3-① 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。

〔経営情報学部〕

平成21(2009)年度より、入学時から卒業まで一貫した総合学生支援体制として、「多摩大学エンロールマネジメント」を導入した。これは学生一人ひとりを様々な形でケアする体制の構築を目的として作り上げたシステムである。職員1人につき学生17~8名程度の担当を決め、アドバイザーとして学生生活全般のサポートを行った。これにより様々な形で学生と接する機会が増えた。学生は何か困ったことがあると専属のアドバイザーへ相談でき、内容に応じ適切な事務窓口へ迅速に導くことで、問題解決が図られている。「多摩大学エンロールマネジメント」を導入に伴い、学生サービス、厚生補導のための組織として平成21(2009)年より教務グループ、学生生活支援グループ、キャリア支援グループの3部門を統合した学生支援センターを立ち上げ、在学中の学生への支援体制を明確なものにするよう体制の強化を図った。

また、学生委員会に職員が委員として参加することで、教職員が一丸となり学生を支える環境を提供している。

・学生支援センターの機能は以下の通りである。

学生生活サポート(各種証明書処理、通学管理等、学生個人・サークル・ゼミ等を学生生活に関するサポートを実施)、課外活動サポート(サークル・学園祭)、各種経済的支援申請(奨学金、災害緊急支援等)、留学支援、学内保険利用相談、アルバイト情報提供・案内、研究発表情報等提供等である。また、医務室、カウセリングルームを管轄し、連携をはかりながら学生サービスを行っている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

学生生活支援センターを設置し、保健室を含め機能している。平成21(2009)年度は新型インフルエンザが流行し、グローバルスタディーズ学部でも30名の学生が罹患したが、学校内での伝染は無く、学校閉鎖などの事態は回避した。さらに、設置計画に基づき、学生食堂の拡充を行った。

〔経営情報学研究科〕

大学院の職員スタッフ全員が、誰でも学生サービスのサポート業務がこなせるよう常に情報の共有化を図っている。また院生の在籍者数も平成22(2010)年4月現在103名と全員を把握できる数であるため、休学の理由や、スタッフに個別に相談が合った内容等のデータを一元管理し、きめ細かいフォローができるよう最大限の配慮を行っている。

4-3-② 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。

〔経営情報学部〕

経済的支援としては、奨学金制度、災害発生時支援、留学生支援及びアルバイト支援がある。本学は、奨学金制度として4つの制度を設けている。

外部団体運営による奨学金（①日本学生支援機構奨学金、②各地方自治体等の奨学金）を採用しており、多くの学生を支援している（給付・貸与状況はデータ編表4-10参照）。

本学運営による奨学金（③成績優秀者奨学金、④海外留学奨学金）を設けている。③は「学生の勉学意欲向上と維持を図る」ことを目的として、毎学期支給を行っている（データ編表4-10参照）。

④は、「学業優秀で人物・健康ともに優れ、他の規範となり、かつ、将来グローバルな活躍が期待できる人材の輩出を支援する」ことを目的として、年1回海外への留学者に対して支給を行っている。

また、奨学金とは別な制度として

（1）入学試験時の成績優秀者に対して、特別給費生制度を設けている。

（2）学納金の納付が困難な者に対して、公的機関の斡旋に加え、民間教育ローンとも提携し便宜を図っている。

さらに、災害発生時には、その程度によって、当該年度の学費減免や見舞金支給といった経済措置を行っている。（平成21（2009）年7、8月大阪以西大雨災害告示、申請0人）

本学は中国天津财经大学と交換留学生協定を結んでいる。1セメスターを基本に4～5人の留学生が本学に来ているが、宿舎の家賃・食費として一定額だけ徴収し、差額を本学で補助している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

グローバルスタディーズ学部では、経営情報学部と同様な奨学金制度等を用意している。

〔経営情報学研究科〕

経済的支援としては、日本学生支援機構の奨学金制度を設けているほか、本学の修士課程は厚生労働大臣指定講座のため教育訓練給付金制度の対象となっている。

4-3-③ 学生の課外活動への支援が適切になされているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

学生は、授業を通じ学問を身につけるだけでなく、課外活動で精神を磨く努力も行っている。大学公認の課外活動を行う団体は下記の2つがある。

・「学園祭実行委員会」

毎年11月に行われる学園祭の一切を取り仕切る団体。

・「サークル連合」（以下TCU [Tama University Club Union] という）

本学公認のサークルが所属する統括団体。活動は各サークル単位で行われるが、これらサークルの代表として活動を行うのがTCU本部である。経営情報学部では21サークル、およそ590人の学生が、グローバルスタディーズ学部では13サークル、およそ180人の学生が活動している。

これら団体（又は団体に所属するサークル）は、多摩大学学則及び基本理念に基づき、大学生とし

て相応しい活動を行うよう、自己管理されている。また学生生活支援グループ及び学生委員会は、これら学生主体の活動が各種大学規則の範囲内で正しく、円滑に行われるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等（データ編表4-1-1参照）サポートを行っている。

平成21（2009）年5月にはグローバルスタディーズ学部後援会が発足し、クラブ・サークル活動や第3回学園祭への支援を学校と協力して行なうよう体制を整備した。

グローバルスタディーズ学部のサークルである「ザイオンズクラブ」は発展途上国で学校を建設するボランティア活動を展開し、年に2回ほどフィリピン、バングラディッシュなどを訪問している。本学として携帯電話、海外旅行保険付与などの支援を行っている。

〔経営情報学研究科〕

該当なし

4-3-④ 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切に行われているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

学生に関する様々な相談を行う機関としてカウンセリングルームや医務室、また専門的な相談を受ける機関としては、ハラスメント委員会を設置している。教職員による相談員を配置し、いつでも何処でも相談に乗ることができるよう配慮されたものになっている。

・カウンセリングルーム、医務室

学生の悩みへ専門的に対処するため、臨床心理士1人を配置し、基本的に週1回カウンセリングルームを開室している（データ編表4-8及び4-8備考参照）。

カウンセリングルームは、比較的学生の往来が少ない場所に配置し、相談は予約を優先としながら、飛び込み相談にも対応している。利用状況は経営情報学部で年間70件前後、グローバルスタディーズ学部は年間30件前後である。相談内容は精神衛生、健康相談、経済面、進路や学業に関することなど多岐にわたっている。近年は友人とのトラブルや不安定な心の状態を総合的に整理するための相談など、その幅も広がりを見せている。

カウンセリングルーム以外の学生相談としては、医務室やゼミナールの担当教員に加え経営情報学部では特に、平成21（2009）年度から始まった多摩大学エンロールマネジメントにより、職員アドバイザーが身近な相談役となっている。また、本学は学生と教職員の精神的、物理的な距離が近いので、ゼミナール担当教員以外の誰とでも、気軽に相談ができる環境がつけられている。

・ハラスメント防止への取組み

ハラスメントの発生防止・対応を目的にハラスメント防止委員会が、防止ガイドラインなどを学生生活ハンドブックや本学のホームページに掲載し、周知を図っている。教職員に対しては、教授会、研修及び規程の配布により周知を行っている。

また学生からの相談は、教職員の中で任命された担当者が相談員として対応にあたっている。学生生活支援グループはその窓口的存在である。

・身体障害者への入学後の支援

障害者が健常者と一緒に学生生活をおくれるよう、学生生活支援グループが中心となってすべての教職員がサポートを行っている。

・その他

平成21（2009）年度は世界規模で新型インフルエンザが流行した。本学では、新型インフルエンザ緊急対策協議会を設置（学部長，各種委員会委員長，学生支援センター担当職員）し、ホームページ等による注意喚起や自宅待機等の措置等を行った。この迅速な判断及び対応により、両学部での罹患者は断続的に89名（平成21（2009）年5月～平成22（2010）年2月）に留まり学校閉鎖等の事態は回避できた。

【経営情報学研究科】

全員社会人である院生の相談内容は仕事や経済的問題が主であるので、事務局スタッフが必要に応じて教員と連携を図り、個別に適切に対応している。また平成21（2009）年度より「人事・労務管理と職場のメンタルヘルス」という講義を開講し、院生のメンタルヘルスに関するニーズにも応えている。

4-3-⑤ 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

【経営情報学部】【グローバルスタディーズ学部】

小規模な大学である本学の特徴は、学生と教職員の距離が近いことである。学生生活支援センターだけでなく、ゼミ担当教員や身近にいる教職員に気軽に相談や意見を言える環境ができています。こうしたコミュニケーションを通して汲み上げられた学生の意見には各部署で対応している。特に意見汲み上げのシステムとしているのが、アイデアボックス（Suggestion Box）と学生サービス認識度調査である。

アイデアボックス（Suggestion Box）は事務局に設置された、学生の要望・意見を吸い上げる為の仕組みであり内容に応じて振り分けられ、各部署で対応を行うものである。

学生サービス認識度調査は、普段事務局が行っているサービスや業務がどれ程学生に浸透し、利用されているかを確認するためのものである。平成21（2009）年度より、両学部共同で行うこととし、更なるサービス向上に努めている。

【経営情報学研究科】

学生の意見汲み上げについては、院生が自主的に組織している「院生会」の役員と日頃からコミュニケーションを重点的に行っている。また、在籍院生のメーリングリストを設定し、必要な学生サービスに関する情報を適宜発信するとともに、院生の意見・要望をそこから汲み上げ適切に対応を行っている。この仕組みで充分かどうかについては、常にチェックしている。

（2）4-3の自己評価

常に学生の状況やニーズに合った環境への改善を心がけている中で、意見、アイデア収集とその実現は、十分行われていると言える。

【経営情報学部】

「多摩大学エンロールマネジメント」により、学生一人ひとりを様々な形でケアする体制が実現したことについては、評価できる。しかし、職員だけでは、学生サービスの支援体制が十分とはいええず、教職員一体となった、体制作りが必要である。

学生サービス、厚生補導のための組織統合として学生支援センターの設置は、学生サービスのワンストップ化につながり、学生サービスの向上に寄与できた。

〔グローバルスタディーズ学部〕

1年次英語集中教育で少人数制を導入し、担当教員による個別学生サービスの向上が図れたことは、評価できるが、1年間を通しての同一教員によるサポートは実現できなかったため、今後の検討が必要である。

〔経営情報学研究科〕

学生サービスがシステムとして機能しているとはいえないが、スタッフ全員が常に顧客サービスを意識して院生に接するよう心がけており、学生サービスの向上が浸透してきている。しかしながら更なるサービスの向上のため、システム体制の構築及び整備を検討している。

（3）4－3の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

学生サービスの情報提供を充実させ活用させるために、学内の掲示だけでなく、学生生活ハンドブックへの掲載、学生向けポータルサイト「T-NEXT」でも広く周知していく。

両学部でスタートした学生サービス認識度調査を、平成22（2010）年度はサービスの認識があるかを調査するのではなく、そのサービスに対する満足度を知るための調査へ切り替え、更なる学生サービス向上に努める予定である。

さらに、エンロールマネジメントの一環として平成22（2010）年4月より、新入生向けに学生生活アンケートを実施する予定である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成22（2010）年4月から専任教員全員（24名が一人あたり6名程度）が新1年生のMentorとなり、個別にきめ細かいケアをする体制を構築する予定である。

新入生のオリエンテーションプログラムの充実、ハンドブックの改善などにより、学生が大学に早く馴染み、教職員のサポートを受けられる様にする。

また、両学部それぞれが主催している留学の相互参加等を国際交流センター中心に行う予定である。

〔経営情報学研究科〕

幅広くかつ公平に院生の意見を吸い上げる仕組みとして、現在実施している入学時のアンケートに加え、在学生の声が反映できる学生サービス調査や院生会との意見交換会の開催など、学生サービスの向上に繋がるシステムの構築を検討している。

また学生サポートの強化のため、院生ハンドブックの記載事項についても、適宜メールや学生向けポータルサイト（T-NEXT）での情報発信をタイムリーに行うこととする。

4-4. 就職・進学支援等の体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-4の視点》

4-4-① 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。

4-4-② キャリア教育のための支援体制が整備されているか。

(1) 4-4の事実の説明(現状)

4-4-① 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

本学では学生の就職活動を円滑に進めるため、キャリア支援センターを設置しており、就職担当教員4名(経営情報学部3名、グローバルスタディーズ学部は学部長)と専任職員5名(経営情報学部3名、グローバルスタディーズ学部2名)、非常勤職員2名(経営情報学部2名)で運営し、就職・進学に対する相談助言体制を整備している。

就職活動支援の基本姿勢は、Face to Faceの個別指導で行っている。

また、文部科学省の補助金を得て、平成22(2010)年2月からキャリアカウンセラーによる個別指導を行なっている。

経営情報学部では、ゼミナールを通じて担当教員によるきめ細かい進路指導体制が、確立されている。

グローバルスタディーズ学部では、平成21(2009)年4月にはキャリア支援体制を、強化し、一期生である3年生の就職希望者約50名強へのきめ細かい指導を行った。具体的には、平成21(2009)年5月から原則、毎週一回の支援講座を開講し、学部長自ら3年生全員の面談とキャリア指導を行った。また、進路調査に基づき、キャリア支援センターが3年生及び2年生全員に進路についての個別面談を行った。

〔キャリア支援センターの業務内容〕

1. 就職支援の方針に関する事項
2. 就職の指導と支援に関する事項
3. 就職情報の収集・開拓及び提供に関する事項
4. インターンシップ情報の収集・開拓及び提供に関する事項
5. 就職関係機関との連絡調整に関する事項
6. 学生の職業観醸成の為の教育活動及びその推進に関する事項
7. 卒業生の就職状況、進学状況の調査に関する事項

〔経営情報学研究科〕

本学大学院は社会人大学院であり、就職・進学支援等を行っていない。

4-4-② キャリア教育のための支援体制が整備されているか。

〔経営情報学部〕

キャリア教育のために、以下の支援体制を整備している。

(1) キャリア形成科目の開講

3・4年生の選択科目として、キャリアブリッジ、キャリアデザインの8単位を開講している。

(2) インターンシップ

本学の講義科目として3年次に「インターンシップ」を開講し、就業経験を持つことで職業意識を高めることを目的としている。平成21(2009)年度経営情報学部では企業で2週間以上の実習を行った。なお、講義科目としても単位認定しており、2単位を認定した。インターンシップに参加した学生の満足度は高い。

(3) 資格取得講座の開設

講義として「TOEIC」点数向上にかかわる科目を設置している。経営情報学部では「TOEIC」スコア取得のための団体受験を年3回実施している(6月、11月、1月)。また、平成21(2009)年度からは、基礎的情報処理技術の資格である「ITパスポート」、「日商簿記」(3級レベル)の講座を実施している。

(4) キャリア支援講座の実施

平成21(2009)年度は、出口力の強化を図るための教育プログラムとして、学生の就業意識を高める講座を2年生向けに(キャリア講座(全6回))実施した。これは、2年生を対象にしたキャリア支援センター主催の講座であって、①充実した大学生活を送るためには、②将来のためのキャリアビジョン、③将来のための夏休み利用法、④自分を知ろう(適性検査付き)、⑤最低限必要な社会人基礎力、⑥社会を知ろう(業界、仕事)を内容としている。さらに就職出口力強化策の一つとして資格講座「ITパスポート」(全13回)を実施した。

【グローバルスタディーズ学部】

1年次からキャリア形成論を開講し、殆どの学生が受講、学生一人ひとりが将来どのように生きていくのか、働いていくのかという意識付け、目標設定と行っている。

2年次には国内インターンシップを開講し、事前講義は元日本航空や全日空の客室乗務員を研修講師に起用し、仕事の進め方などを講義し実務研修と事後のフォローを行なった。平成21(2009)年度、は、101人が50の企業で実習を実施した。これらについては、事前・事後授業、実習の組み合わせで4単位の認定を行っている。

第1期生である3年生に対しては年間を通して少人数制、ワークショップ形式を中心としたキャリア支援講座を準備し、海外インターンシップ(11名がアメリカ、ドイツの11の企業で実習。)と合わせたフルサポート体制を整えた。さらに、企業へのアプローチも強化し、学内での企業説明会を1月～2月に実施している。これらについては、事後授業、実習の組み合わせで4単位の認定を行っている。資格講座としては、「資格英語Ⅰ」「資格英語Ⅱ」科目を設置し、「TOEIC」高スコア取得のための対策を行うと共に、全学生対象に団体受験を年3回行っている(4月、7月、1月)。

【経営情報学研究科】

本学大学院は社会人大学院であり、就職・進学支援等を行っていない。

(2) 4-4の自己評価

【経営情報学部】

本学は毎年高い就職率を維持している。平成22(2010)年3月経営情報学部卒業生279名

のうち就職希望者数は81%にあたる226名(男172,女54)である。そのうち212名(男159,女53)93.8%が就職決定者である。一方、就職以外の進路は起業、公務員志望、資格試験受験者や大学院等進学者で、一時的な労働いわゆるフリーターはほとんどいない。それは、本学の特色が「徹底した少人数教育」「ゼミナール中心」であり、従って、就職支援についても基本的には個別指導が中心になっている。2年の春から段階的に行われるキャリア関連科目や就職支援行事と並行して3年生からはゼミナール担当教員とキャリア支援センター専任職員はお互いに連携をして学生一人ひとりと双方向のコミュニケーションを密にとり進路決定へと導いている。キャリア関連科目、就職支援行事の充実した内容だけでなく、その一人ひとりに対するきめ細かな対応は学生からも好評で、高く評価されている。全体として、就職率は高水準を保っているが、一方で就業意識の低い学生も増加していることも、インターンシップの参加者が減少していることに現れており今後の課題である。

また、学生に対するインターンシップについては、参加事前学習を行っているので、インターンシップを受け入れた企業からの学生への評価もおおむね好評で、全体として評価に値する。

【グローバルスタディーズ学部】

平成21(2009)年度より、第1期生である3年生に対して、年間を通して少人数制、ワークショップ型中心のキャリア支援講座を開講、2・3年次の国内、海外インターンシップ、きめ細かい個別指導と合わせた本格的な就職支援体制を整えた。これらは、経営情報学部と相互に連携しリソースを有効に活用することを行っているため、一定の成果を挙げている。第2期生以降は学生数が倍増するため、幅広く学生に対応しているようなキャリア教育、支援を充実させる必要がある。

【経営情報学研究科】

本学大学院は社会人大学院であり、就職・進学支援等を行っていない。

(3) 4-4の改善・向上方策(将来計画)

【経営情報学部】

平成21(2009)年3月卒業生のアンケート結果より、個別面談・企業斡旋と学生が就職活動をするに当たり必要な力(基礎学力、書類作成力、コミュニケーション力)を強化するため、平成22(2010)年度には講義科目として開講し、展開の予定である。

平成22(2010)年度以降も、このフルサポート体制を更に充実させるためのプログラムの改善、企業との繋がりを広く、深くするための学内企業説明会の拡大を実施する。

【グローバルスタディーズ学部】

就職活動の変化に対応し、学生の就業意識を高めるため、半期ごとにキャリア教育、支援プログラムの見直し、改善を実施する。年間プログラムだけでなく、就職環境に応じて、短期や臨時プログラムを盛り込むなど柔軟な対応をおこなう。また、対象学年の学生の増加、多様化にともない、企業への就職にとどまらず、企業以外への就職や進学等を含めた進路指導をおこなうための広義のキャリア支援体制を整備する。

【経営情報学研究科】

本学大学院は社会人大学院であり、就職・進学支援等を行っていない。

【基準4の自己評価】

【経営情報学部】

平成21（2009）年度に始めたエンロールマネジメント制度については、従来にはない体制のため、学生一人ひとりを様々な形でケアする体制が実現したことについては、評価できる。しかし、職員だけでは、学生サービスの支援体制が十分とはいえず、教職員一体となった、体制作りが必要である。学生サービス、厚生補導のための組織統合として学生支援センターの設置は、学生サービスのワンストップ化につながり、学生サービスの向上に寄与できた。本学は毎年高い就職率を維持している。本学の特色が「徹底した少人数教育」「ゼミナール中心」であり、その一人ひとりに対するきめ細かな対応は学生からも好評で、高く評価されている。全体として、就職率は高水準を保っているが、一方で就業意識の低い学生も増加していることも、インターンシップの参加者が減少していることに現れており今後の検討課題である。

【グローバルスタディーズ学部】

入試に関しては出願者数の減少により、若干の定員割れが生じたため、入試対策の抜本的な改革が必要と判断する。学習支援体制については、小規模の学部であり、きめ細かい運営がなされているが、設置3年目であり、改善の余地は多い。

平成21（2009）年度に新設した、国際交流センターも当初以上に研修先等の確保ができています。

学生サービスについては、1年次英語集中教育で少人数制を導入し、担当教員による向上が図れたことは、評価できるが、1年間を通しての同一教員によるサポートは実現できなかったため、今後の検討が必要である。

平成21（2009）年度より、キャリア支援講座の開講や国内外インターンシップ等の本格的な就職支援体制を整えた。これらは、経営情報学部と相互に連携し、リソースを有効活用して、一定の成果を挙げている。

【経営情報学研究科】

実学経営大学院としての特長がまだまだ社会に浸透していない。募集戦略の見直しが必要である。学生支援については論文指導や院生会との交流を通じ、きめ細かい支援が行われていると評価するが、サービス向上につながるシステムの強化については検討を続ける。

【基準4の改善・向上方策（将来計画）】

【経営情報学部】

平成21（2009）年度に始めたエンロールマネジメント制度を強化し、教職員一体となった学習支援体制を構築する。具体的には、「プレゼミナール」担当教員とアドバイザー職員が密に連携して、学生カルテ等で情報を共有し、学習支援体制等を強化する予定である。さらに、エンロールマネジメントの一環として平成22（2010）年4月より、新入生向けに学生生活アンケートを実施する予定である。両学部でスタートした学生サービス認識度調査を、さらに充実させる予定である。

平成21（2009）年3月卒業生のアンケート結果より、就業力を強化するため、平成22（2010）年度には講義科目として開講する予定である。平成22（2010）年度以降も、このフルサポート体制を更に充実させるためのプログラムの改善、企業との繋がりを広く、深くするため

の学内企業説明会の拡大を実施する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

入試については、平成23（2011）年度より、経営情報学部との統一入試を導入する予定である。既存の外国語系、国際教養系の学部との違いを学生に具体的に提示し、本学部のカリキュラム内容、将来の方向性を明確に伝えていく努力をする。学部の存在そのものの認知度も低いので、出張講義、英語教育セミナー、高大連携など、学部を紹介するための様々な企画を更に進めていく。学習支援体制は、留学生、海外の日本人学校の帰国生や国内外のインターナショナルスクールからの受け入れを強化し、学生に国際的な学習環境を提供する。また、両学部それぞれが主催している留学の相互参加等を国際交流センター中心に行う予定である。

学生サービス体制としては、平成22（2010）年4月から専任教員全員が新1年生のMentorとなり、個別にきめ細かいケアをする体制を構築する予定である。

学生の就業意識を高めるため、就職プログラムの改善を実施する。また、対象学年の学生の増加、多様化にともない、企業への就職にとどまらず、企業以外への就職や進学等を含めた進路指導を行うための広義のキャリア支援体制を整備する。

〔経営情報学研究科〕

産業界へのアプローチを強化し定員の確保を図る。現代の志塾に相応しいきめ細かな院生支援サービスを今後も継続し、院生会や同窓会との交流を通じてさらなる改善を図る。